

株主の皆様へ

第94期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



Contents

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表	5
(四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書 ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	7
株式に関するお手続きについて	8
本店移転のお知らせ	9
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ



取締役社長

中村 康男

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。ここに、第94期（平成25年度）中間報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申しあげます。

当上半期の我が国経済は、昨年末に発足した安倍新政権による金融・財政政策の効果が現れ、消費に続き設備投資にも回復の動きがみられ、また、雇用環境にも明るさが見えてきました。

株式市場におきましては、4月の日銀金融政策決定会合における大胆な金融緩和も支援材料となり、日経平均株価は5月には15,627円の年初来高値を付けました。しかしその後は、米国の金融緩和縮小への懸念などから調整局面を迎え、一進一退で推移いたしました。

このような環境下、当社の株式営業におきましては、グローバルな競争力がある自動車関連銘柄や老朽化したインフラ設備の更新需要が期待される耐震・防災関連銘柄などを中心に営業を展開し、株式受入手数料収入は前年上半期の3倍を超える増収となりました。

募集営業におきましては、景気回復が見込まれる日米の株式や、米国景気回復の恩恵を受けるメキシコペソに投資するファンドの販売に注力し、残高の拡大に努めた結果、受益証券受入手数料収入は半期ベースで過去最高を更新しました。

この結果、連結経常利益は、50億81百万円となりました。

当中間期の配当金につきましては、業績の回復を反映し、中間配当としては過去最高となる一株当たり30円とさせていただきます。

さて、証券市場を取り巻く環境につきましては、国内景気が上向きつつある一方で、米国金融緩和の縮小が見込まれることや、来年4月からの消費税率引き上げの影響など不透明な要素もあります。当社としましては、引き続き「投信純増3ヵ年計画」の達成に向けた募集営業の強化、お客様に満足していただくための株式営業の提案力強化を図るとともに、地域密着型リテール営業の基盤構築に取り組んでまいります。

また、当社は日本橋地区再開発に伴い、10月15日に本店を千代田区麹町に移転いたしました。これを契機に、全役職員一同、初心にかえり、より一層質の高いサービスの提供に取り組み、当社企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年11月

営業の概況

〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、昨年11月以降の上昇相場が続くなか、日経平均株価は4月の日銀政策決定会合において量的・質的金融緩和の導入が決定されたことを受け一段と上昇、5月には年初来高値を更新し15,627円となりました。

米国の量的緩和縮小観測を受け6月には12,445円まで下落しましたが、7月には米国経済の堅調さを示す経済指標の発表が続いたことなどから日経平均株価も戻りを試す展開となりました。

その後、中東情勢の不安定化などから8月末にかけて調整する場面もありましたが、FRBによる量的緩和の現状維持決定や2020年の東京五輪開催決定などを受け、再度上昇する展開となり、上半期末には14,455円となりました。

このような状況のなか、グローバルな競争力がある自動車関連企業、老朽化したインフラ設備の更新需要が期待される耐震・防災関連企業、不動産を中心とした脱デフレ関連企業などの選別および情報提供に注力しました。

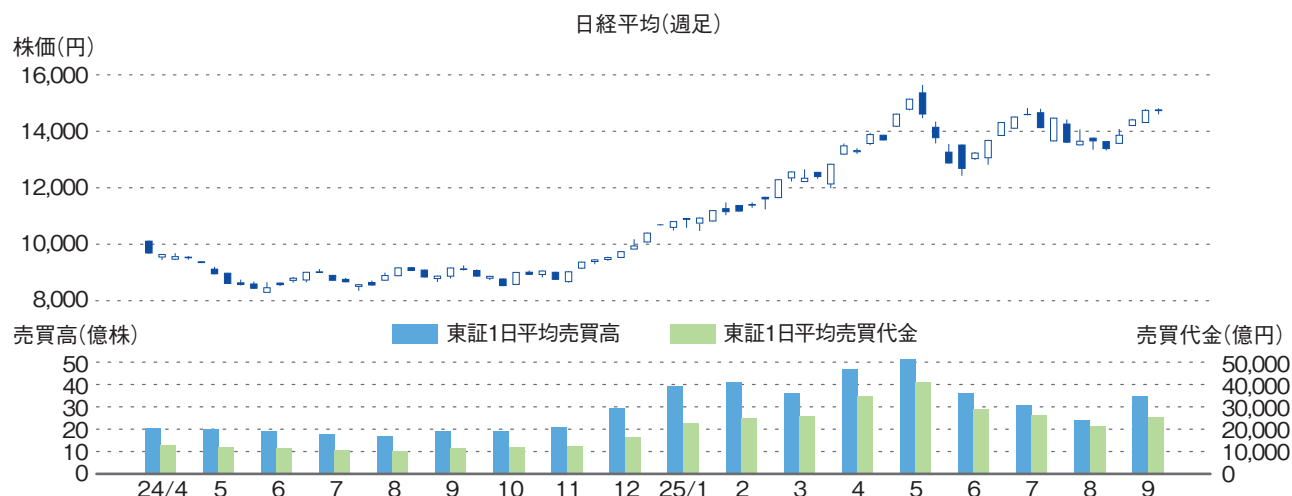
この結果、株式受入手数料収入は49億7百万円（前年上半期比223.1%増）と大幅な増収となりました。

〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初0.565%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、日銀の金融緩和による国債の大量買入れ発表を受け、4月5日には過去最低水準となる0.315%まで急低下しました。

その後、円安・株高や米国量的緩和縮小観測を背景に、1.000%まで上昇する場面もありましたが、日銀の国債

日経平均株価および売買高・売買代金



買い付けによる好需給などを背景に徐々に低下し、上半期末には0.680%となりました。

債券発行市場においては、企業の設備投資意欲の高まりや金利先高観などを背景に、普通社債の発行額は4兆8,669億円（前年上半期比21.4%増）となりました。

このような状況のなか、当社の先物・オプションも含めた債券売買高は3,526億円（前年上半期比3.0%増）となりました。国内の債券引受高は140億円（同3.2%増）、募集・売出しの取扱高は168億円（同4.1%増）となり、債券受入手数料収入は54百万円（同14.9%増）となりました。

また、債券等トレーディング損益は、新発メキシコペソ建世界銀行債の販売が好調であったことや円安を背景に既発外国債の売買が増加したことなどを受け、6億72百万円（前年上半期比59.7%増）となりました。

〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門は、景気回復が見込まれる日米の株式や北米通貨に投資するファンドの販売に注力し残高の増加に努めました。

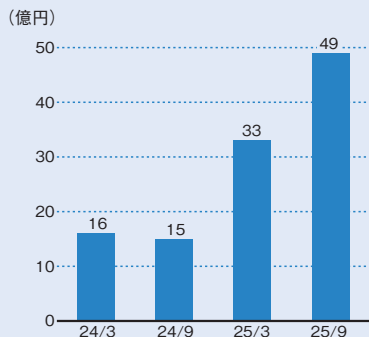
株式投信では、4月に「JPM北米高配当・成長株ファンド」、5月に「DIAM新興企業日本株ファンド」の取り扱いを開始し販売に注力しました。

また、9月には日本株式に投資したうえで米ドルヘッジ取引を行う「DIAM新興企業日本株オープン 米ドル型」と「大和利回り株チャンス 米ドル型」の取り扱いも開始しました。

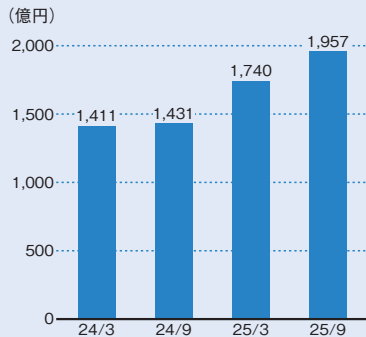
外債投信では、「PIMCOニューワールドインカムファンド〈メキシコペソコース〉」の販売が好調に推移し、残高の増加に寄与しました。

以上の結果、MRFを除いた投資信託取扱高は1,957億

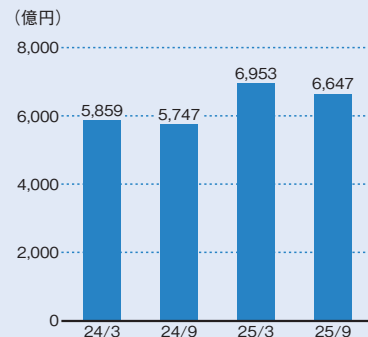
株式受入手数料収入（半期ベース）



投資信託取扱高（半期ベース）



投資信託残高



営業の概況

円（前年上半期比36.8%増）、上半期末の残高も6,647億円（同15.7%増）となったことを受け、募集手数料は45億37百万円（同36.3%増）、代行手数料は22億76百万円（同20.9%増）といずれも半期ベースで過去最高を更新しました。

この結果、受益証券受入手数料収入も68億45百万円（前年上半期比31.0%増）と半期ベースで過去最高を更新しました。

〔オンライントレード部門〕

当上半期のオンライントレード部門は、定期的なメール配信、多様な対面セミナーおよびインターネットによるセミナーの開催など積極的な情報配信を行い、マルサントレードの利用促進に努めました。

また、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇

措置を継続実施し、顧客層の拡大を図りました。

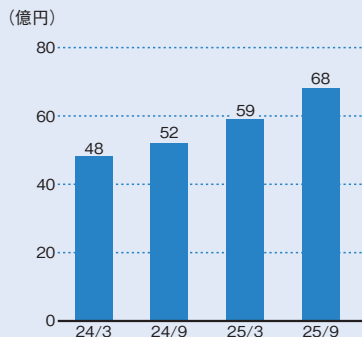
この結果、株式相場上昇による個人投資家の売買代金増加も追い風となり、株式委託売買金額は8,909億円（前年上半期比249.2%増）となりました。

〔損益状況〕

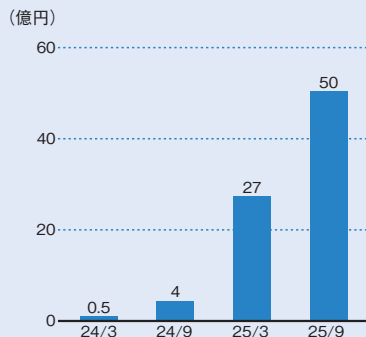
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は128億74百万円（前年上半期比72.5%増）、経常利益50億81百万円（前年上半期は4億13百万円）、純利益は38億37百万円（同974.4%増）となりました。

また、当上半期末の純資産は492億78百万円、1株当たり純資産額は742円66銭となりました。

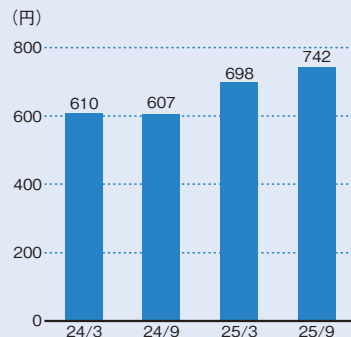
受益証券受入手数料収入（半期ベース）



経常損益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末比増減(△)
資産の部			
流動資産	89,702	71,809	17,892
現金・預金	28,272	18,669	9,603
預託金	24,108	19,982	4,125
トレーディング商品	3,881	3,960	△ 78
信用取引資産	24,136	21,504	2,632
その他流動資産	9,303	7,693	1,610
固定資産	12,715	12,368	346
有形固定資産	2,587	2,246	340
無形固定資産	634	699	△ 64
投資その他の資産	9,493	9,423	70
資産合計	102,417	84,178	18,239
負債の部			
流動負債	48,971	33,610	15,360
信用取引負債	4,529	3,695	833
預り金	21,779	13,234	8,544
受入保証金	11,945	8,737	3,208
その他流動負債	10,716	7,942	2,773
固定負債	4,059	4,166	△ 106
引当金	108	119	△ 11
金融商品取引責任準備金	108	119	△ 11
負債合計	53,139	37,897	15,241
純資産の部			
株主資本	45,684	42,524	3,160
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	89	680	△ 590
利益剰余金	35,983	32,871	3,111
自己株式	△ 388	△ 1,028	639
その他の包括利益累計額	3,428	3,593	△ 165
その他有価証券評価差額金	3,428	3,593	△ 165
新株予約権	166	163	2
純資産合計	49,278	46,281	2,997
負債・純資産合計	102,417	84,178	18,239

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	前年同期比（％）
営業収益	12,874	7,462	172.5
受入手数料	11,816	6,797	173.8
トレーディング損益	742	460	161.2
金融収益	315	204	154.4
金融費用	44	48	91.4
純営業収益	12,829	7,413	173.0
販売費・一般管理費	8,009	7,176	111.6
営業利益	4,820	237	—
営業外収益	264	177	149.1
営業外費用	3	1	201.9
経常利益	5,081	413	—
特別利益	1,544	26	—
特別損失	103	26	387.9
税金等調整前四半期純利益	6,522	413	—
法人税、住民税及び事業税	2,686	57	—
法人税等調整額	△ 1	△ 1	—
法人税等合計	2,684	56	—
少数株主損益調整前四半期純利益	3,837	357	—
四半期純利益	3,837	357	—

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,343	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 687	△ 170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	△ 41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,603	1,337
現金及び現金同等物の期首残高	18,669	23,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,272	25,140

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主数……………26,241名(前年上半期末比 673名減)
 (うち単元株主数 24,974名)
 発行済株式の総数……………67,398,262株
 単元株式数……………100株

主な株主の状況 (上位10名) (平成25年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,521 (千株)	8.35 (%)
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,355	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,464	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,056	1.60
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイデー キヤップ ポート	1,027	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	951	1.44
株式会社みずほ銀行	940	1.42
長尾 愛一郎	902	1.36
ザ チュース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	740	1.12

(注) 1. 当社は、自己株式として1,267千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役員

<取締役および監査役>

取締役会長 長尾 榮次郎
 (代表取締役)
 取締役社長 中村 康男
 (代表取締役)
 取締役副社長 小林 守
 (代表取締役)
 取締役(社外取締役) 長谷川 明
 取締役 小祝 寿彦
 取締役 久津間 司郎
 常勤監査役 相馬 和男
 常勤監査役(社外監査役) 正岡 利之
 常勤監査役(社外監査役) 増田 公彦
 監査役 小久保 恒哉

<執行役員>

常務執行役員 山崎 昇
 常務執行役員 小祝 寿彦 (取締役兼務)
 執行役員 原田 哲也
 執行役員 山崎 弘義
 執行役員 大庭 智
 執行役員 浜野 邦彦
 執行役員 齋藤 哲也
 執行役員 布川 巧
 執行役員 武藤 彰
 執行役員 久津間 司郎 (取締役兼務)
 執行役員 通山 秀
 執行役員 菊地 稔
 執行役員 富樫 真浩



【株式に関する手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せ下さい。

丸三証券株式会社
総務部

〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
麹町フロントビル
TEL 03-3238-2288

本店移転のお知らせ



昭和37年より約50年の長きにわたり東京都中央区日本橋に位置しておりました当社本店は、日本橋地区市街地再開発に伴い、本年10月15日に東京都千代田区麹町に移転しました。

これを機に、役職員一同心を新たにし、一層社業の発展に精励する所存でございます。今後とも倍旧のご支援ご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。



新住所

〒102-8030
東京都千代田区麹町三丁目3番6
麹町フロントビル
TEL 03-3238-2200 (大代表)

二子玉川支店開設のお知らせ

旧高津支店は、本年9月17日に東急田園都市線二子玉川駅に隣接する「二子玉川ライズ」に移転し、「二子玉川支店」として新たに営業を開始しました。お近くにお越しの際は、是非お立ち寄りください。

新住所

〒158-0094
東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
二子玉川ライズ・オフィス 12F
TEL 03-3707-0403 (代表)

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。10月中旬頃に送付いたします。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱えませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
<http://www.marusan-sec.co.jp/>

